

財務諸表等

令和4年度
(第12事業年度)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

【財務諸表】

○ 貸借対照表.....	1
○ 損益計算書.....	3
○ 純資産変動計算書.....	4
○ キャッシュ・フロー計算書.....	5
○ 利益の処分にに関する書類.....	6
○ 行政コスト計算書.....	7
● 注記事項.....	8
● 附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費並びに減損損失の明細.....	12
(2) 棚卸資産の明細.....	13
(3) 有価証券の明細.....	14
(4) 長期借入金の明細.....	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細.....	16
(6) 引当金の明細.....	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細.....	17
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細.....	18
(9) 役員及び職員の給与の明細.....	19
(10) 開示すべきセグメント情報.....	19
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細.....	20

【添付資料】

- 決算報告書
- 事業報告書
- 監査報告

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		357,538,000	
建物	4,496,411,800		
建物減価償却累計額	▲1,703,127,508	2,793,284,292	
構築物	170,793,556		
構築物減価償却累計額	▲81,500,214	89,293,342	
器械備品	57,832,416		
器械備品減価償却累計額	▲53,790,751	4,041,665	
車両	9,282,685		
車両減価償却累計額	▲6,455,062	2,827,623	
医療用器械備品	1,673,171,179		
医療用器械備品減価償却累計額	▲1,387,046,050	286,125,129	
リース資産	132,616,320		
リース資産減価償却累計額	▲74,386,296	58,230,024	
有形固定資産合計		3,591,340,075	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		109,669,332	
電話加入権		803,760	
無形固定資産合計		110,473,092	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,503,007,702	
長期前払費用		1,795,916	
投資その他の資産合計		1,504,803,618	
固定資産合計			5,206,616,785
II 流動資産			
現金及び預金		1,426,174,804	
医業未収金	737,111,722		
貸倒引当金	▲2,194,000	734,917,722	
その他の未収金		167,540,938	
棚卸資産			
医薬品	28,611,997		
診療材料	2,457,306		
給食材料	895,218		
貯蔵品	2,475,775	34,440,296	
前払費用		666,393	
立替金		108,521	
流動資産合計			2,363,848,674
資産合計			7,570,465,459

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金（注）	535,610,592			
資産見返補助金等（注）	712,079,829	1,247,690,421		
長期借入金		541,029,568		
移行前地方債償還債務		1,206,582,643		
引当金				
退職給付引当金	848,983,000	848,983,000		
長期リース債務		41,986,587		
固定負債合計			3,886,272,219	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		122,629,889		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		267,789,144		
未払金		371,110,950		
未払費用		1,010,347		
預り金		18,545,256		
引当金				
賞与引当金	307,597,221			
診療報酬自主返還引当金	72,364,395	379,961,616		
一年以内支払予定リース債務		21,893,628		
流動負債合計			1,182,940,830	
負債合計				5,069,213,049
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
II 資本剰余金				
資本剰余金		782,244,552		
資本剰余金合計			782,244,552	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		1,283,747,048		
建設改良積立金（注）		137,716,739		
当期未処分利益		2,366,021		
（うち当期総利益）		(2,366,021)		
利益剰余金合計			1,423,829,808	
純資産合計				2,501,252,410
負債純資産合計				7,570,465,459

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	3,046,764,508		
外来収益	1,247,671,818		
その他医業収益	106,388,529	4,400,824,855	
運営費負担金収益(注)		186,825,000	
補助金等収益(注)		376,864,814	
資産見返運営費負担金戻入(注)		81,307,900	
資産見返補助金等戻入(注)		37,415,670	
営業収益合計			5,083,238,239
営業費用			
医業費用			
給与費	2,822,105,073		
材料費	927,503,883		
経費	859,823,853		
減価償却費	318,487,665		
資産減耗費	1,658,908		
研究研修費	6,891,646	4,936,471,028	
一般管理費			
給与費	146,218,875		
経費	10,614,510		
減価償却費	4,767,748		
研究研修費	105,864	161,706,997	
営業費用合計			5,098,178,025
営業損失			14,939,786
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		39,248,712	
補助金等収益(注)		2,160,000	
資産見返補助金等戻入(注)		1,686,791	
財務収益			
受取利息	10,948,287	10,948,287	
雑収益		87,274	
その他営業外収益		31,295,260	
営業外収益合計			85,426,324
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	2,195,500		
移行前地方債利息	34,514,457	36,709,957	
減価償却費		1,721,391	
雑損失		1,958,314	
その他営業外費用		30,096,876	
営業外費用合計			70,486,538
經常利益			-
臨時利益			
固定資産売却益		450,000	
過年度損益修正益		1,218,441	
資産見返補助金等戻入(注)		11	
保険金収入		1,866,159	
その他臨時利益		17,169,672	20,704,283
臨時損失			
固定資産除却損		18	
過年度損益修正損		18,338,244	18,338,262
当期純利益			2,366,021
当期総利益			2,366,021

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産計 合 計	
	設立団体 出 資 金	資 本 金 合 計	資本剰余金		資本剰余金 合 計	前中期目 標期間繰 越積立金	建設改良 積立金	当期末処 分利益	うち当 期総利		利益剰余 金 合 計
			無償譲与	目的積立金							
当期首残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,283,747,048	3,488,467	134,228,272	—	1,421,463,787	2,498,886,389
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I 資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	134,228,272	▲134,228,272	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,366,021	2,366,021	2,366,021	2,366,021
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	134,228,272	▲131,862,251	2,366,021	2,366,021	2,366,021
当期末残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,283,747,048	137,716,739	2,366,021	2,366,021	1,423,829,808	2,501,252,410

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲917,874,609
人件費支出	▲2,908,073,022
医業収入	4,308,115,487
運営費負担金収入	226,073,712
補助金等収入	333,387,037
補助金等の返還による支出	▲13,959,460
その他	▲870,909,931
小計	156,759,214
利息の受取額	11,211,735
利息の支払額	▲36,709,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,260,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲400,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲165,752,423
有形固定資産の売却による収入	450,000
無形固定資産の取得による支出	62,000
投資その他の資産の取得による支出	▲2,244,895
運営費負担金収入	134,560,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32,925,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	195,900,000
長期借入金の返済による支出	▲117,750,877
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲262,339,335
リース債務の返済による支出	▲24,692,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲208,882,984
IV 資金増加額	▲110,547,022
V 資金期首残高	1,136,721,826
VI 資金期末残高	1,026,174,804

利益の処分に関する書類

(令和5年6月23日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	2,366,021
当期総利益	2,366,021
II 積立金振替額	1,421,463,787
前中期目標期間繰越積立金	1,283,747,048
建設改良積立金	137,716,739
III 利益処分量	
積立金	1,423,829,808

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	4,936,471,028	
一般管理費	161,706,997	
営業外費用	70,486,538	
臨時損失	18,338,262	
損益計算書上の費用合計		5,187,002,825
II 行政コスト		5,187,002,825

注記事項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6年度（第14事業年度）から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
車両	2～6年
医療用器械備品	2～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 役職報酬引当金の計上基準

役員の業績報酬の支出に備えるため、「役員報酬等規程」に基づく支給見込額を計上しております。

8. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

過事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)により評価しております。

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 貯蔵品 | 同上 |

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,426,174,804 円</u>
うち定期預金	<u>400,000,000 円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>1,026,174,804 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,187,002,825 円
自己収入等	▲4,462,646,221 円
<u>機会費用</u>	<u>5,706,560 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	730,063,164 円
(内数) 減価償却充当補助金	120,410,372 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	802,654,000 円
退職給付引当金繰入額	101,670,990 円
退職給付の支払額	<u>▲55,341,990 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>848,983,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	101,670,990 円
----------------	---------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び電力債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時 価 (* 1)	差 額 (* 1)
(1) 投資有価証券	1,503,007,702	1,411,305,000	▲91,702,702
資産計	1,503,007,702	1,411,305,000	▲91,702,702
(2) 長期借入金 (* 2)	(663,659,457)	(655,349,320)	(▲8,310,137)
(3) 移行前地方債償還債務 (* 3)	(1,474,371,787)	(1,562,224,737)	(87,852,950)
負債計	(2,138,031,244)	(2,217,574,057)	(79,542,813)

(* 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(* 2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(* 3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債、政府保証債及び電力債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 重要な債務負担行為
該当ありません。

VIII 重要な後発事象
該当ありません。

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要		
					当期償却額		当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,419,140,800	77,271,000	-	4,496,411,800	1,703,127,508	167,465,199	-	-	-	2,793,284,292	(注1)
	構築物	164,293,556	6,500,000	-	170,793,556	81,500,214	5,894,647	-	-	-	89,293,342	
	器械備品	57,202,416	630,000	-	57,832,416	53,790,751	2,815,185	-	-	-	4,041,665	
	車両	9,441,651	-	158,966	9,282,685	6,455,062	654,502	-	-	-	2,827,623	
	医療用器械備品	1,581,160,770	142,871,141	50,860,732	1,673,171,179	1,387,046,050	86,366,276	-	-	-	286,125,129	(注2)
	リース資産	132,616,320	-	-	132,616,320	74,386,296	22,547,462	-	-	-	58,230,024	
	計	6,363,855,513	227,272,141	51,019,698	6,540,107,956	3,306,305,881	285,743,271	-	-	-	3,233,802,075	
非償却資産	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	計	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
有形固定資産合計	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	建物	4,419,140,800	77,271,000	-	4,496,411,800	1,703,127,508	167,465,199	-	-	-	2,793,284,292	(注1)
	構築物	164,293,556	6,500,000	-	170,793,556	81,500,214	5,894,647	-	-	-	89,293,342	
	器械備品	57,202,416	630,000	-	57,832,416	53,790,751	2,815,185	-	-	-	4,041,665	
	車両	9,441,651	-	158,966	9,282,685	6,455,062	654,502	-	-	-	2,827,623	
	医療用器械備品	1,581,160,770	142,871,141	50,860,732	1,673,171,179	1,387,046,050	86,366,276	-	-	-	286,125,129	(注2)
	リース資産	132,616,320	-	-	132,616,320	74,386,296	22,547,462	-	-	-	58,230,024	
計	6,721,393,513	227,272,141	51,019,698	6,897,645,956	3,306,305,881	285,743,271	-	-	-	3,591,340,075		
無形固定資産	ソフトウェア	203,129,310	620,000	-	203,749,310	94,079,978	39,233,533	-	-	-	109,669,332	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	203,933,070	620,000	-	204,553,070	94,079,978	39,233,533	-	-	-	110,473,092	
投資その他の資産	投資有価証券	1,503,271,150	-	263,448	1,503,007,702	-	-	-	-	-	1,503,007,702	
	長期前払費用	-	2,244,895	448,979	1,795,916	-	-	-	-	-	1,795,916	
	計	1,503,271,150	2,244,895	712,427	1,504,803,618	-	-	-	-	-	1,504,803,618	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

オペホール他エアコン更新 (31,500,000 円)、温水ヒーター (15,700,000 円)、照明制御装置更新 (7,000,000 円)

(注2) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電子内視鏡システム (27,272,728 円)、X線透視撮影システム (24,417,075 円)、共焦点走査型ダイオードレーザー検眼鏡 (18,150,000 円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	31,177,592	575,898,799	—	576,881,686	1,582,708	28,611,997	(注1)
診療材料	1,694,238	343,155,718	—	342,392,650	—	2,457,306	
給食材料	938,795	3,471,785	—	3,439,162	76,200	895,218	(注2)
貯蔵品	2,124,257	35,190,173	—	34,838,655	—	2,475,775	
計	35,934,882	957,716,475	—	957,552,153	1,658,908	34,440,296	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(注2) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第27回川崎市20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県平成30年度第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県第26回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	32回 東京電力パワーグリッド社債	103,820,000	100,000,000	103,007,702	—	
	広島県令和2年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東北電力株式会社第518回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		計	1,503,820,000	1,500,000,000	1,503,007,702	—
貸借対照表計上額合計				1,503,007,702		

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
筑後市（地方公共団体金融機構）	68,844,734	－	2,692,336	66,152,398	1.40%	令和 26 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	89,108,952	－	3,433,274	85,675,678	1.30%	令和 26 年 9 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	15,002,250	－	15,002,250	－	0.01%	令和 5 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	40,004,000	－	20,001,000	20,003,000	0.01%	令和 6 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	39,750,398	－	13,249,868	26,500,530	0.002%	令和 7 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	253,500,000	－	63,372,149	190,127,851	0.003%	令和 8 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	45,400,000	－	－	45,400,000	0.030%	令和 9 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	33,900,000	－	－	33,900,000	0.200%	令和 9 年 3 月 31 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	－	50,400,000	－	50,400,000	0.400%	令和 15 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	－	145,500,000	－	145,500,000	0.200%	令和 10 年 3 月 20 日	
計	585,510,334	195,900,000	117,750,877	663,659,457			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	償還期限	摘 要
資金運用部第 8002 号	41,699,580	—	7,882,685	33,816,895	2.80%	令和 9 年 3 月 1 日	
資金運用部第 9004 号	218,107,847	—	34,479,590	183,628,257	2.10%	令和 10 年 3 月 1 日	
資金運用部第 10001 号	576,950,703	—	77,347,052	499,603,651	2.10%	令和 11 年 3 月 1 日	
公営企業金融公庫 H11-070-0011-0	899,952,992	—	142,630,008	757,322,984	2.00%	令和 10 年 3 月 20 日	
計	1,736,711,122	—	262,339,335	1,474,371,787			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	802,654,000	101,670,990	55,341,990	—	848,983,000	
役員退職引当金	13,880,160	—	13,880,160	—	—	
賞与引当金	233,322,585	307,597,221	221,825,870	11,496,715	307,597,221	(注 1)
役員報酬引当金	3,840,000	—	192,000	3,648,000	—	(注 2)
診療報酬自主返還引当金	72,364,395	—	—	—	72,364,395	
貸倒引当金	2,382,000	2,194,000	594,049	1,787,951	2,194,000	(注 3)
計	1,128,443,140	411,462,211	291,834,069	16,932,666	1,231,138,616	

(注 1) 賞与引当金の当期減少額のその他には、戻入額（見積額と支給額との差額）を記載しております。

(注 2) 役員報酬引当金の当期減少額のその他には、戻入額（見積額と支給額との差額）を記載しております。

(注 3) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和4年度	—	360,634,000	226,073,712	134,560,288	—	360,634,000	—	—
合 計	—	360,634,000	226,073,712	134,560,288	—	360,634,000	—	—

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 負担分	合 計
期間進行基準	202,634,000	202,634,000
費用進行基準	23,439,712	23,439,712
合 計	226,073,712	226,073,712

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度臨床研修費等補助金	2,493,000	—	—	—	—	2,493,000	
令和4年度病院群輪番制補助金	5,114,880	—	—	—	—	5,114,880	
令和4年度在宅当番医手当	87,500	—	—	—	—	87,500	
令和4年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	78,000	—	—	—	—	78,000	
令和4年度福岡県看護職員処遇改善事業補助金	6,743,000	—	—	—	—	6,743,000	
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	6,990,000	—	—	—	—	6,990,000	
福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金	120,000	—	—	—	—	120,000	
両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)	2,040,000	—	—	—	—	2,040,000	
福岡県帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	2,572,000	—	—	—	—	2,572,000	
福岡県休日等診療・検査体制整備協力金	785,000	—	—	—	—	785,000	
令和4年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	4,500,000	—	—	—	—	4,500,000	
令和4年度福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	287,205,000	—	—	—	—	287,205,000	
福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関体制整備事業費補助金	57,720,000	—	—	—	—	57,720,000	
個別接種促進のための支援事業に係る交付金	400,000	—	—	—	—	400,000	
令和4年度両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応コース)	2,176,434	—	—	—	—	2,176,434	
計	379,024,814	—	—	—	—	379,024,814	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	21,046,000 (2,100,000)	4 (4)	20,084,000 (-)	2 (-)
職 員	1,832,227,515 (521,931,860)	271 (229)	59,043,335 (-)	17 (-)
合 計	1,853,273,515 (524,031,860)	275 (233)	79,127,335 (-)	19 (-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員再雇用規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員の招聘に関する規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特定任期付職員規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額は含んでおりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	5,155,618,300	13,046,263	5,168,664,563
事業費用	5,155,618,300	13,046,263	5,168,664,563
事業損益	-	-	-
総資産	7,543,719,604	26,745,855	7,570,465,459

(注) 筑後市病児一時預り事業

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	978,115,796	
手当	580,442,801	
賃金	262,573,546	
法定福利費	382,254,303	
退職給付費用	108,886,175	
賞与引当金繰入額	288,707,980	
出張医報酬費	221,124,472	2,822,105,073
材料費		
薬品費	576,881,686	
診療材料費	342,392,650	
給食材料費	3,439,162	
医療消耗備品費	4,790,385	927,503,883
経費		
厚生福利費	11,353,297	
旅費交通費	381,639	
職員被服費	2,382,931	
消耗品費	25,016,437	
消耗備品費	3,075,601	
光熱水費	58,445,270	
燃料費	23,094,822	
食料費	254,707	
印刷製本費	194,000	
修繕費	31,435,937	
保険料	6,776,189	
賃借料	54,938,869	
通信運搬費	6,524,334	
委託料	441,557,356	
諸会費	4,954,604	
雑費	2,054,756	
交際費	1,545,429	
手数料	2,954,123	
医業貸倒引当金繰入額	2,194,000	
消費税等	180,689,552	859,823,853
減価償却費		
建物減価償却費	165,861,276	
構築物減価償却費	5,777,179	
器械備品減価償却費	2,778,435	
車両減価償却費	654,502	
医療用器械備品減価償却費	86,366,276	
リース資産減価償却費	18,427,664	
ソフトウェア減価償却費	38,622,333	318,487,665
資産減耗費		
棚卸資産減耗費	959,264	
棚卸資産評価損	699,644	1,658,908

科 目		金 額	
研究研修費			
謝金		214,570	
図書費		3,562,855	
旅費		1,361,990	
研究雑費		1,752,231	6,891,646
	医業費用合計		4,936,471,028
一般管理費			
給与費			
給料		59,471,152	
手当		26,764,573	
賃金		15,037,014	
報酬		2,100,000	
法定福利費		22,639,736	
退職給付費用		2,690,000	
賞与引当金繰入額		17,516,400	146,218,875
経費			
厚生福利費		550,341	
旅費交通費		4,165	
職員被服費		18,750	
消耗品費		185,065	
印刷製本費		1,056,000	
修繕費		123,500	
賃借料		126,060	
委託料		7,463,004	
雑費		384,000	
交際費		17,611	
手数料		686,014	10,614,510
減価償却費			
器械備品減価償却費		36,750	
リース資産減価償却費		4,119,798	
ソフトウェア減価償却費		611,200	4,767,748
資産減耗費			
研究研修費			
図書費		89,136	
旅費		1,728	
研究雑費		15,000	105,864
	一般管理費合計		161,706,997

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,522,266	
普通預金	1,024,652,538	
定期預金	400,000,000	
合 計	1,426,174,804	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	564,114,719	
外来未収金	168,078,356	
その他	4,918,647	
合 計	737,111,722	

④ 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	122,886,851	
材料費	82,531,892	
固定資産購入費	83,736,418	
経費その他	81,955,789	
合 計	371,110,950	

添付資料

決算報告書

決算報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,628,473,000	4,964,514,669	336,041,669	
医業収益	4,511,788,000	4,400,824,855	▲110,963,145	入院患者数減による入院収益の減額による
運営費負担金収益	103,135,000	186,825,000	83,690,000	繰出基準の見直しによる
その他の営業収益	13,550,000	376,864,814	363,314,814	当初予算で見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症関連補助金が交付されたことによる
営業外収益	74,038,000	83,695,495	9,657,495	
運営費負担金収益	24,112,000	39,248,712	15,136,712	繰出基準の見直しによる
その他の営業外収益	49,926,000	44,446,783	▲5,479,217	入院患者数減によるレンタルテレビ利用料等の減額による
資本的収入	437,230,000	330,460,288	▲106,769,712	
運営費負担金	160,430,000	134,560,288	▲25,869,712	繰出基準の見直しによる
長期借入金	276,800,000	195,900,000	▲80,900,000	仕様の再検討等により建設改良事業の予算執行を見送ったことによる
その他の収入	100,000	3,815,644	3,715,644	
計	5,139,841,000	5,382,486,096	242,645,096	
支出				
営業費用	4,505,431,000	4,654,193,392	148,762,392	
医業費用	4,350,149,000	4,485,620,049	135,471,049	
給与費	2,618,280,000	2,693,594,667	75,314,667	業績手当の増額による
材料費	830,457,000	927,503,883	97,046,883	新型コロナウイルス感染症及び化学療法に係る薬品費の増加、手術材料の増加による
経費	886,158,000	857,629,853	▲28,528,147	建物設備の点検等を見送ったことによる
研究研修費	15,254,000	6,891,646	▲8,362,354	旅費の減額による
一般管理費	155,282,000	168,573,343	13,291,343	業績手当の増額による
営業外費用	78,500,000	67,613,268	▲10,886,732	院内保育所事業・附帯事業に係る費用の減額による
資本的支出	659,009,000	630,771,212	▲28,237,788	
建設改良費	278,918,000	250,681,000	▲28,237,000	仕様の再検討等により建設改良事業の予算執行を見送ったこと、当初予算より安価で医療機器を購入できたことによる
償還金	380,091,000	380,090,212	▲788	
その他の支出	100,000	18,338,262	18,238,262	令和2年度及び令和3年度の病床確保事業に係る補助金の返還等による
計	5,243,040,000	5,370,916,134	127,876,134	
単年度資金収支 (収入-支出)	▲103,199,000	11,569,962	114,768,962	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

事業報告書

令和4年度
(第12事業年度)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割	2
4	中期目標	2
	(1) 概要(第3期中期目標[平成31年4月1日～令和5年3月31日])	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標等	
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	3
6	中期計画及び年度計画	3
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	7
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況(主なもの)	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財務の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	9
	(1) 主な課題と対応	
	(2) リスク管理	
9	業績の適正な評価の前提情報	10
10	業務の成果と使用した資源との対比	11
	(1) 自己評価	
	(2) 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比	13
12	要約した財務諸表	13
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	15
14	内部統制の運用に関する情報	15
15	法人の基本情報	15
	(1) 沿革	
	(2) 設立に係る根拠法	
	(3) 設立団体	
	(4) 組織図	
	(5) 法人(病院)の所在地	
	(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	(7) 主要な財務データの経年比較	
	(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	参考情報	18

地方独立行政法人 筑後市立病院

令和4年度 事業報告書

1 理事長によるメッセージ

当院は1949年（昭和24年）に羽犬塚町立病院として開設され、その後「筑後市立病院」と改称し長年歩んで参りましたが、2011年より地方独立行政法人となり再スタートしました。

筑後市では唯一の総合病院であり基幹病院としての役割を担い、急性期医療から一般診療にいたるまで幅広い医療を提供しています。また、救急告示病院、災害拠点病院、地域医療支援病院、第二種感染症指定医療機関の指定を受けています。

新型コロナウイルス感染症もやっと出口が見え始めたところですが、まだまだ予断を許さない状況にあります。気を緩めることなく感染症対策を継続していく必要があります。

当院の基本理念は、「生涯研修・生涯奉仕」であり、患者さんを最優先に考えた医療を提供し、地域住民のニーズに対応できる病院づくりを目指しています。また、人に尽くすことを誇りに持てる風土をつくり、互いに切磋琢磨しチーム医療を実践することが当院の使命と考えています。

福岡県南部は高齢化・過疎化が進んでいる地域で、高齢者の増加に伴う医療ニーズの増大や疾病構造の変化に伴う医療ニーズの変化等への対応が求められています。同時に医療の担い手の減少が進む中、持続可能な医療提供体制を維持するため「医師の働き方改革」を推進していく必要があります。

八女・筑後地域における地域医療構想も現実的なものとなり、今後、益々地域に親しまれ、医療貢献できるような病院となるよう尽力していきたいと思えます。

地方独立行政法人 筑後市立病院
理事長 高森 信三

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人筑後市立病院（以下、「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び筑後市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

— 一定款（法人HP掲載） —

(2) 業務内容

法人は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ③ 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- ④ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ⑤ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- ⑥ 災害時における医療救護を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

— 一定款（法人HP掲載） —

3 法人の位置付け及び役割

法人の位置付け及び役割となる主な施設認定等は次のとおりです。

- 救急告示病院
- 久留米大学医学部教育関連病院
- 第二種感染症指定医療機関
- 地方独立行政法人（非公務員型／公営企業型）
- 災害拠点病院
- 地域医療支援病院

— 施設認定等（法人HP掲載） —

4 中期目標

(1) 概要（第3期中期目標 [平成31年4月1日～令和5年3月31日]）

法人は、平成23年4月の法人化以降、その制度運用の特徴である機動性、弾力性を発揮し、効率的な経営と質の高い医療サービスの提供を行ってきました。

平成27年度からの第2期中期目標期間においては、地域との連携を深め地域医療支援病院として承認を受けるとともに、災害拠点病院として、地域の中核病院である公的医療機関として取り組みを推進しています。また、国が進める医療制度改革に対応し、地域住民の命と暮らしを守る病院を目指して取り組んでいます。

平成31年度からの第3期中期目標期間では、「生涯研修・生涯奉仕」という法人の基本理念と基本方針に従い、安定した経営基盤のもと、引き続き市民の信頼が得られ、安心できる良質な医療を提供しています。

— 第3期中期目標（法人HP掲載） —

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等

法人の中期目標の区分は次のとおりです。

第2	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1	良質な医療の提供
2	医療機能提供体制の整備
3	患者サービスの向上
4	信頼性の確保
第3	業務運営の改善及び効率化に関する事項
1	法人としての運営管理体制の確立
第4	財務内容の改善に関する事項
1	安定した経営基盤の構築
第5	その他業務運営に関する重要事項
1	今後の検討課題

－第3期中期目標（法人HP掲載）－

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

法人の基本理念及び基本方針は次のとおりです。

(1) 基本理念

- 生涯研修・生涯奉仕

(2) 基本方針

- 患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- 地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- 住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- 人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

－第3期中期計画／令和4年度年度計画（法人HP掲載）－

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画との関係は次のとおりです。

第3期中期計画と主な指標等	令和4年度年度計画と主な指標等
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 良質な医療の提供	1 良質な医療の提供
(1) 救急医療体制の充実	(1) 救急医療体制の充実
・救急車応需率 97%以上 ・救急車搬入患者数 1,000人以上	・救急車応需率 97%以上 ・救急車搬入患者数 1,000人以上

第3期中期計画と主な指標等	令和4年度年度計画と主な指標等
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践 ・クリニカルパス適用率 40%以上	(2) 患者と一体となったチーム医療の実践 ・クリニカルパス適用率 40%以上
(3) 診療機能の整備 ・新規入院患者数 4,200人以上 ・手術件数(手術室) 2,300件以上 ・内視鏡件数 3,300件以上	(3) 診療機能の整備 ・新規入院患者数 3,900人以上 ・手術件数(手術室) 1,700件以上 ・内視鏡件数 3,100件以上 ・超音波検査件数 5,700件以上 ・リハビリ入院単位数 65,000単位以上 ・薬剤関連指導件数 4,920件以上
(4) 地域医療機関との連携 ・紹介率 50%以上 ・逆紹介率 70%以上 ・地域医療従事者研修会 20回/年以上	(4) 地域医療機関との連携 ・紹介率 55%以上 ・逆紹介率 75%以上 ・地域医療従事者研修会 12回/年
(5) 小児医療・周産期医療の取組み ・小児科外来患者数 3,000人/年以上	(5) 小児医療・周産期医療の取組み ・夜間・休日小児科救急外来の継続、ほか
(6) 保健機関との連携 ・各種健康診断等の積極的推進、ほか	(6) 保健機関との連携 ・健診件数 3,500件 ・筑後市がん検診延数 600件 ・糖尿病透析予防指導件数 120件
(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画 ・訪問看護及び訪問リハビリ合計数 1,800件/年以上 ・在宅復帰率(急性期病棟) 80%以上 ・在宅復帰率(地域包括ケア病棟) 70%以上 ・入退院支援患者数 1,700人/年以上	(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画 ・訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,100件/年以上 ・在宅復帰率(急性期病棟) 80%以上 ・在宅復帰率(地域包括ケア病棟) 70%以上 ・入退院支援患者数 1,200人/年以上
(8) 災害時における医療協力 ・災害拠点病院として中心的役割を果たす、ほか	(8) 災害時における医療協力 ① 新型コロナウイルス感染症への対応について ・患者受け入れ、マニュアル見直し、ほか ② その他の災害への対応について ・備品等の備蓄、訓練や研修受講、ほか
2 医療機能提供体制の整備	2 医療機能提供体制の整備
(1) 医療スタッフの確保 ① 医師の確保 ・就労環境の向上や久留米大学との連携強化等 ② 看護師の確保 ・教育研修制度の充実、就労環境の向上 ③ 医療技術職等の確保 ・病院機能に応じた人材の確保・育成	(1) 医療スタッフの確保 ① 医師の確保 ・就労環境の向上や久留米大学との連携強化等 ② 看護師の確保 ・教育研修制度の充実、就労環境の向上 ③ 医療技術職等の確保 ・病院機能に応じた人材の確保・育成
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備 ・高額医療機器中長期更新計画に沿った計画的な更新・整備	(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備 ・高額医療機器中長期更新計画に沿った計画的な更新・整備

第3期中期計画と主な指標等	令和4年度年度計画と主な指標等
(3) 就労環境の整備 ・時間外労働縮減や職員相談窓口の充実等	(3) 就労環境の整備 ・時間外労働縮減や職員相談窓口の充実等
3 患者サービスの向上	3 患者サービスの向上
(1) 患者満足度の向上 ・入院患者満足度 60パーセント以上 ・外来患者満足度 60パーセント以上	(1) 患者満足度の向上 ・入院患者満足度 60パーセント以上 ・外来患者満足度 60パーセント以上
(2) 患者相談窓口の充実 ・患者相談対応件数 700件/年以上	(2) 患者相談窓口の充実 ・患者相談対応件数 500件/年以上 ・他院、施設等の相談問合せ 3,000件/年以上
(3) 職員の接遇向上 ・意見の収集・分析による改善推進や研修等の実施等	(3) 職員の接遇向上 ・研修会の参加人数 400人以上 ・ご意見箱等への投書件数 130件以上
4 信頼性の確保	4 信頼性の確保
(1) 病院機能評価の更新 ・更新により明確化された問題点の改善による医療機能の充実・向上	(1) 病院機能評価の更新 ・更新により明確化された問題点の改善による医療機能の充実・向上
(2) 医療安全対策の徹底 ・安全管理研修会の開催 2回/年以上 ・感染対策研修会の開催 2回/年以上 ・アクシデント(3b以上)件数 15件/年以下 ・MRSA感染率 JANIS還元データ平均以下	(2) 医療安全対策の徹底 ・安全管理研修会 8回/年 ・感染対策研修会 12回/年 ・医療機器研修会 21回/年 ・アクシデント(3b以上)件数 12件/年以下 ・MRSA感染率 JANISデータ平均以下
(3) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修 1回/年 ・倫理関連研修 1回/年	(3) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修 2回/年 ・倫理関連研修 1回/年
(4) 市民への情報提供 ・市民を対象とした講座の開催 15回/年以上 ・うち、住民公開講座の開催 1回/年	(4) 市民への情報提供 ・市民を対象とした講座の開催 5回/年 ・うち、住民公開講座の開催 1回/年
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 法人としての運営管理体制の確立	1 法人としての運営管理体制の確立
(1) 内部統制体制の運用強化 ・理事会の統制機能の強化、ほか	(1) 内部統制体制の運用強化 ・理事会の統制機能の強化、ほか
(2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築 ・全職員での中期計画・年度計画の達成に向けた取り組み、ほか	(2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築 ・全職員での中期計画・年度計画の達成に向けた取り組み、ほか
(3) 人事制度の適切な運用 ・診療報酬改定に対応した職員採用、ほか	(3) 人事制度の適切な運用 ・診療報酬改定に対応した職員採用、ほか

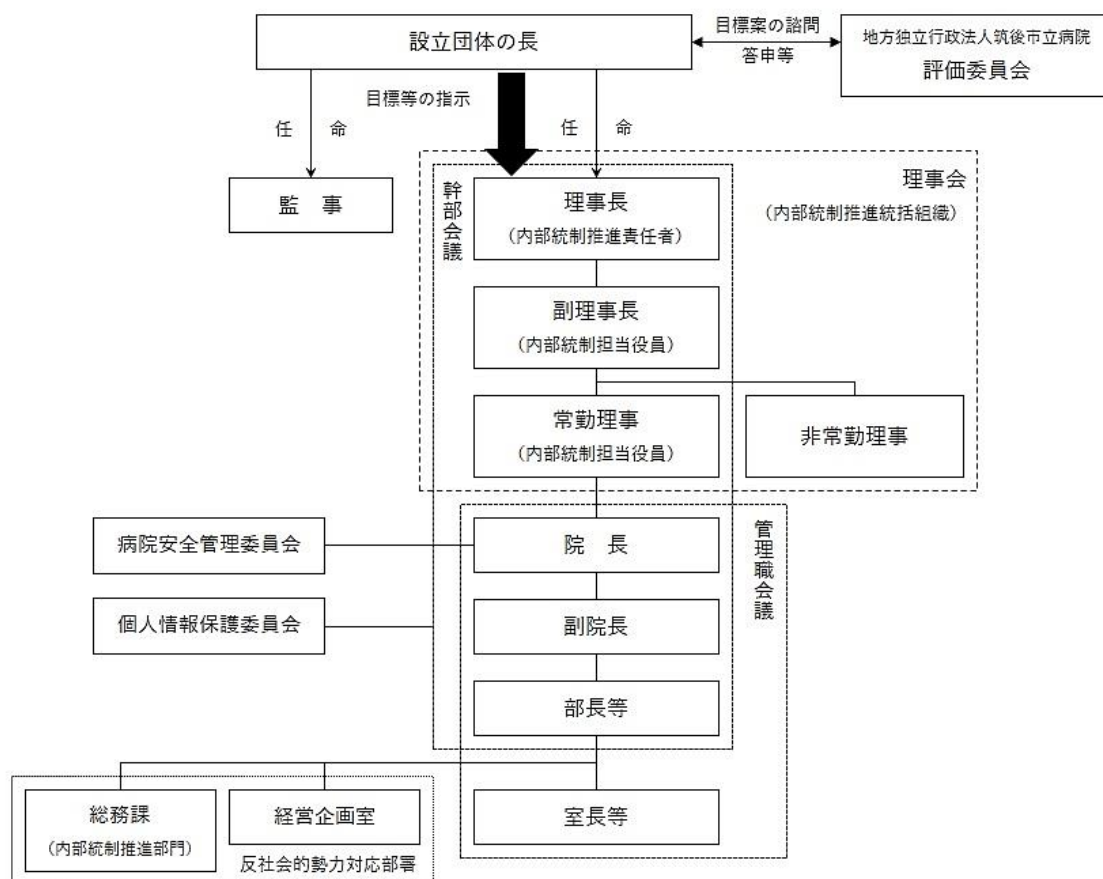
第3期中期計画と主な指標等	令和4年度年度計画と主な指標等
(4) 計画的な研修体系の整備 ・研修計画の策定、ほか	(4) 計画的な研修体系の整備 ・認定看護師数（看護管理） 2名 ・（感染管理） 2名 ・（皮膚・排泄ケア） 1名 ・（がん化学療法看護） 1名 ・（救急看護） 1名 ・細胞検査士数 2名 ・専門医、認定医等資格取得 4名以上 ・その他看護師資格取得 7名以上 ・その他技師等資格取得 2名以上
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
1 安定した経営基盤の構築	1 安定した経営基盤の構築
(1) 収益の確保と費用の節減 ・経常収支比率 100%以上 ・医業収支比率 96%以上 ・病床利用率 77%以上	(1) 収益の確保と費用の節減 ・経常収支比率 100%以上 ・医業収支比率 96%以上 ・病床利用率 77%以上 ・職員給与費比率 64%以下 ・材料費比率 19%以下 ・一次査定率 0.3%以内
(2) 計画的な投資と財源確保 ・計画の検証と効果等の検討、ほか	(2) 計画的な投資と財源確保 ・計画の検証と効果等の検討、ほか
第11 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項
1 今後の検討課題	1 今後の検討課題
(1) 今後の検討課題 ・新規事業や法人の方向性の市との協議・検討	(1) 今後の検討課題 ・新規事業や法人の方向性の市との協議・検討

－ 第3期中期計画／令和4年度年度計画（法人HP掲載） －

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

法人のガバナンスの体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（平成 23 年筑後市長認可）に基づき、内部統制に関する規程（平成 31 年規程第 48 号）を定め、業務の有効性及び効率性の向上、事業活動に関わる法令等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保に努めています。

(2) 役員の状況

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名	当該任期	担当	役員歴
理事長	大内田 昌直	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日		平成 24 年 4 月 副理事長兼副院長 平成 31 年 4 月 理事長兼院長
副理事長	梶原 雅彦	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	内部統制	平成 31 年 4 月 副理事長兼副院長
理事	野口 まり子	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	内部統制	令和 2 年 6 月 常勤理事 令和 3 年 4 月 常勤理事兼事務局長

職名	氏名	当該任期	担当	役員歴
理事	大塚 まり子	自 令和4年5月1日 至 令和5年3月31日	内部統制	令和4年5月 常勤理事兼看護部長
理事 (非常勤)	室園 健一	自 令和2年4月1日 至 令和5年3月31日		平成26年4月 非常勤理事
理事 (非常勤)	佐藤 敏信	自 令和2年4月1日 至 令和5年3月31日		令和3年4月 非常勤理事
監事 (非常勤)	馬場 範夫	自 平成31年4月1日 至 令和4年度財務諸表 承認日		平成23年4月 監事
監事 (非常勤)	木庭 雄二	自 令和3年1月1日 至 令和4年度財務諸表 承認日		令和3年1月 監事

－役員名簿（法人HP掲載）－

(3) 職員の状況

常勤職員は令和5年3月31日現在348人（前期比8人減、2.3%減）であり、平均年齢は42.6歳（前期末41.8歳）となっており、このうち、法人への市からの出向者は2人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）

① 5,000万円以上の工事又は修繕

なし

② 2,000万円以上の医療機器の購入

電子内視鏡システム、X線透視撮影システム

(5) 純資産の状況

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (設立団体出資金)	295,178	0	0	295,178
資本剰余金	782,245	0	0	782,245
利益剰余金	1,421,464	2,366	0	1,423,830
合計	2,498,886	2,366	0	2,501,252

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(6) 財務の状況

① 財源の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収入		
運営費負担金	360,634	6.7
補助金等	379,025	7.0
長期借入金	195,900	3.6
医業収益	4,400,825	81.8
その他の収入	46,102	0.9
合 計	5,382,486	100.0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 自己収入に関する説明

医療サービスを提供することにより 4,400,825 千円、病児一時預り事業の受託収入ほかにより 46,102 千円、合計 4,446,927 千円の自己収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

燃料使用設備（ボイラー、温水ボイラー）更新時の高効率化設備導入、A重油のローサル重油への変更、照明の LED 化及び空調設定温度コントロールによる CO2 や大気汚染物質の削減に取り組みました。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) 主な課題と対応

医師の宿日直許可の取得について、令和 4 年 4 月より担当者を配置して集中的に取り組んだ結果、令和 5 年 1 月 26 日に取得でき、救急医療体制を維持することができました。

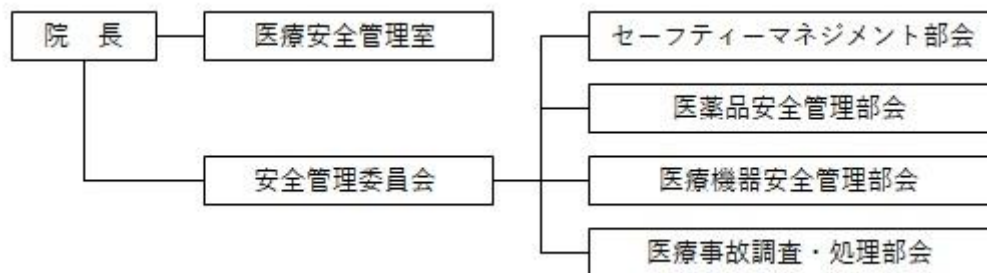
新型コロナ対応について、一定数の病床利用を中止し、感染拡大期には最大 16 床の専用病床を確保するなど、法人の責務として職員一丸となり、その対応に当たりました。なお、令和 5 年 5 月 8 日以降、これまで病床利用の中止に応じて支給されてきた補助金が支給されない見通しとなっており、その対応として、病床利用率の大幅回復が急務となっています。

令和 3 年度に生じた職員給与等の不正支給問題について、職員教育や管理職研修、組織体制の見直しなどの再発防止に取り組みました。引き続き、職員教育を継続するとともに、監査法人によるチェックなどを実施し、市民の信頼回復を図ります。

その他、医師・看護師等の確保と働き方改革、また、病院機能の見直しや地域の医療機関との連携強化に取り組む必要があります。

(2) リスク管理

法人の医療安全管理の体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（平成 23 年筑後市長認可）に基づき、医療安全管理指針を定め、医療安全管理体制の確立を促進し、適切かつ安全な医療の提供に努めています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人は、救急医療や感染症医療、高度医療などいわゆる不採算・特殊部門に関する医療を提供しています。その経費の一部の財源として、国が定めた繰出し基準に基づき、筑後市から交付されています。

令和 4 年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額	前年度比
病院の建設改良に要する経費	130,000	▲112,403
不採算地区中核病院機能維持に要する経費	37,046	37,046
感染症医療に要する経費	371	59
リハビリテーション医療に要する経費	29,995	5,184
救急医療の確保に要する経費	100,144	31,559
高度医療に要する経費	28,000	28,000
院内保育所の運営に要する経費	15,809	15,809
保健衛生行政事務に要する経費	16,347	▲9,469
経営基盤強化対策に要する経費 (医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	2,922	507
合 計	360,634	▲3,708

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

法人は、その責務として、発熱外来や入院患者受入などの新型コロナ対応を行っています。その経費の財源として県から補助金が交付されています。

令和4年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額	前年度比
福岡県帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	2,572	▲764
福岡県休日等診療・検査体制整備協力金	785	785
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	4,500	▲40,500
福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	287,205	▲127,428
福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関体制整備事業費補助金	57,720	57,720
個別接種促進のための支援事業に係る交付金	400	▲682
両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応コース)	2,176	1,964
その他	0	▲56,148
合 計	355,358	▲165,053

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：千円)

項 目	評 定	行政コスト
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A	4,553,072
1 良質な医療の提供	—	—
(1) 救急医療体制の充実	3	228,268
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	5	—
(3) 診療機能の整備	3	38,480
(4) 地域医療機関との連携	4	21,764
(5) 小児医療・周産期医療の取組み	3	31,785
(6) 保健機関との連携	3	233
(7) 地域包括ケアシステムの推進	5	13,697
(8) 災害時における医療協力	5	15,503
2 医療機能提供体制の整備	—	—
(1) 医療スタッフの確保	4	8,113
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	4	17,237
(3) 就労環境の整備	4	143,466

項目	評定	行政コスト
3 患者サービスの向上	—	—
(1) 患者満足度の向上	4	88
(2) 患者相談窓口の充実	5	21,747
(3) 職員の接遇向上	4	—
4 信頼性の確保	—	—
(1) 病院機能評価の更新	4	8,432
(2) 医療安全対策の徹底	4	13,930
(3) 法令・行動規範の遵守	3	—
(4) 市民への情報提供	5	7,474
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	A	—
1 法人としての運営管理体制の確立	—	—
(1) 内部統制体制の運用強化	3	10,101
(2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	4	9,219
(3) 人事制度の適切な運用	4	8,047
(4) 計画的な研修体系の整備	4	9,119
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	B	—
1 安定した経営基盤の構築	—	—
(1) 収益の確保と費用の節減	3	13,614
(2) 計画的な投資と財源確保	3	13,614
第9 その他法人業務運営に関する重要事項	A	—
1 今後の検討課題	—	—
(1) 今後の検討課題	4	—
合計	—	5,187,003

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

— 令和4事業年度に係る業務実績に関する評価結果 (法人HP掲載) —

(2) 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況

大項目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1	A	A	A	—
第2	A	A	A	—
第3	B	B	S	—
第9	B	B	A	—

(注) 大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

— 第3期中期目標期間に係る業務実績見込みに関する評価結果 (法人HP掲載) —

11 予算と決算との対比

(単位：千円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収 入			
運営費負担金	287,677	360,634	繰出基準の見直し、など
長期借入金	276,800	195,900	仕様の見直し、など
医業収益	4,511,788	4,400,825	入院患者数減、など
その他	63,576	425,127	補助金増、など
合 計	5,139,841	5,382,486	
支 出			
建設改良費	278,918	250,681	仕様の見直し、など
償還金	380,091	380,090	
医業費用	4,350,149	4,485,620	業績手当の増、など
その他	233,882	254,525	
合 計	5,243,040	5,370,916	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	5,206,617	固定負債	3,886,272
有形固定資産	3,591,340	長期借入金	541,030
無形固定資産	110,473	引当金	848,983
投資その他の資産	1,504,804	長期リース債務	41,987
		その他	2,454,273
		流動負債	1,182,941
		一年以内返済予定長期借入金	122,630
流動資産	2,363,849	未払金	371,111
現金及び預金	1,426,175	引当金	379,962
有価証券	0	一年以内支払予定リース債務	21,894
医業未収金	734,918	その他	287,345
棚卸資産	34,440	純資産の部	金 額
その他	168,316	資本金	295,178
		資本剰余金	782,245
		利益剰余金	1,423,830

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	5,168,665
医業収益	4,400,825
その他の営業収益	682,413
営業外収益	85,426
経常費用	5,168,665
医業費用	4,936,471
一般管理費	161,707
営業外費用	70,487
臨時利益	20,704
臨時損失	18,338
当期純利益	2,366

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	295,178	782,245	1,421,464	2,498,886
当期変動額	0	0	2,366	2,366
当期総利益	0	0	2,366	2,366
当期末残高	295,178	782,245	1,423,830	2,501,252

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲208,883
資金増加額	▲110,547
資金期首残高	1,136,722
資金期末残高	1,026,175

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用	5,187,003
経常費用	5,168,665
臨時損失	18,338
その他行政コスト	0
合 計	5,187,003

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

令和4年度末現在の資産合計は7,570,465千円となり、対前年度比64,448千円減(0.8%減)となっています。これは、固定資産が対前年度比95,552千円減(1.8%減)となったことが主な要因です。

(2) 損益計算書

令和4年度の経常利益は0円となり、対前年度比123,026千円減となっています。なお、臨時損益2,366千円を計上した結果、当期純利益は2,366千円となり、対前年度比131,862円減となっています。

(3) 純資産変動計算書

令和4年度の純資産は、当期純利益が2,366千円増加した結果、2,501,252千円となりました。

(4) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは131,261千円となり、対前年度比294,804千円減(69.2%減)となっています。これは、補助金等収入が対前年度比159,233千円減(32.3%減)となったことが主な要因です。

(5) 行政コスト計算書

令和3年度までの行政サービス実施コストに代えて、令和4年度より算定することとなった行政コストは5,187,003千円となっています。

14 内部統制の運用に関する情報

法人は、役員(監事を除く。)の職務の執行が法、その他法令、規則及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、役員及び職員倫理規程(平成31年規程第47号)及び倫理方針(法人HP掲載)を定め、法人業務の公正な遂行にあたっています。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

昭和24年	羽犬塚町立病院として開設
昭和29年4月	町村合併により筑後市立病院と改称
平成5年3月	救急告示
平成11年4月	久留米大学医学部教育関連病院認定
平成11年10月	開放型病床設置
平成17年9月	管理型臨床研修病院指定
平成18年8月	第二種感染症病床2床増床

平成 23 年 4 月	地方独立行政法人筑後市立病院開設、許可病床数 233 床に増床
平成 26 年 4 月	地域医療再生計画に伴う新館増築
平成 26 年 5 月	地域医療再生計画に伴うヘリポート稼働
平成 26 年 10 月	一般病棟（57 床）を地域包括ケア病棟（57 床）へ転換
平成 28 年 4 月	災害拠点病院指定、福岡県 DMAT 指定医療機関
平成 28 年 10 月	日本医療機能評価機構病院機能評価 3rdG Ver. 1.1 認定
平成 30 年 4 月	地域医療支援病院承認、ICU を HCU（4 床）へ転換

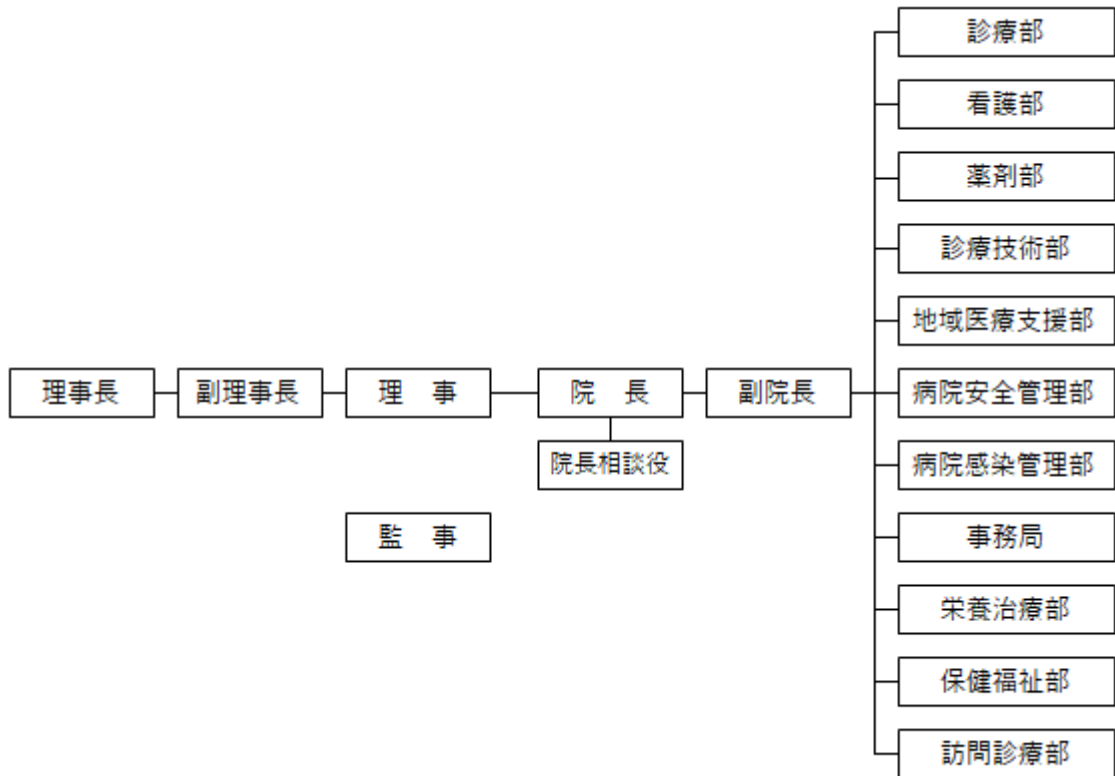
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 設立団体

福岡県筑後市

(4) 組織図（令和 5 年 3 月 31 日現在）



(5) 法人（病院）の所在地

福岡県筑後市大字和泉 917 番地 1

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経 常 収 益	4,494,026	4,683,207	5,046,269	5,168,665
経 常 費 用	4,612,887	4,681,698	4,923,243	5,168,665
当 期 総 利 益	▲119,746	3,488	123,026	2,366
資 産	7,403,948	7,573,937	7,634,913	7,570,465
負 債	5,042,778	5,209,279	5,136,027	5,069,213
純 資 産	2,361,170	2,364,658	2,498,866	2,501,252
行 政 コ ス ト				5,187,003

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予 算

(単位：千円)

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費負担金	364,884	建設改良費	334,506
長期借入金	334,500	償還金	390,420
医業収益	4,823,472	医業費用	4,674,278
その他	53,600	その他	230,631
合 計	5,576,456	合 計	5,629,835

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額
収益の部	5,188,138
営業収益	5,115,626
医業収益	4,815,422
その他	300,204
営業外収益	72,512
臨時収益	0
費用の部	5,188,138
営業費用	5,122,083
医業費用	4,955,200
その他	166,883
営業外費用	65,955
臨時損失	100
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 資金計画

(単位：千円)

科 目	金 額
資金収入	7,081,456
業務活動による収入	5,105,072
投資活動による収入	136,884
財務活動による収入	334,500
前事業年度からの繰越金	1,505,000
資金支出	7,081,456
業務活動による支出	4,904,909
投資活動による支出	334,506
財務活動による支出	412,314
翌事業年度への繰越金	1,429,727

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

● 固定資産

- ・ 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械備品、など
- ・ 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、など
- ・ 投資その他の資産 : 投資有価証券、長期前払費用

● 流動資産

- ・ 現金及び預金 : 現金、預金
- ・ 有価証券 : 譲渡性預金
- ・ 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- ・ 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料、など
- ・ その他 : 前払費用、立替金、など

● 固定負債

- ・ 長期借入金 : 設立団体から借り入れるもの
- ・ 引当金 : 退職給付など長期にわたる引当金
- ・ 長期リース債務 : リース取引にかかる債務
- ・ その他 : 資産見返負債、移行前地方債償還債務、など

● 流動負債

- ・ 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- ・ 未払金 : 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務
- ・ 引当金 : 賞与など一年以内に発生する引当金
- ・ 一年以内支払リース債務 : リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
- ・ その他 : 預かり金、未払費用、など

- 純資産
 - ・ 資本金 : 設立団体による出資金
 - ・ 資本剰余金 : 資本金及び利益剰余金以外の資本
 - ・ 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計
- ② 損益計算書
 - 医業収益 : 医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金・寄付金、など
 - その他の営業収益 : 運営費負担金収益、補助金等収益、資産見返運営費負担金戻入、など
 - 営業外収益 : 受取利息、など
 - 医業費用 : 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）、など
 - 一般管理費 : 医業以外に係る給与費、経費（減価償却費を含む）、医業以外の役職員に係る退職給付費用、など
 - 営業外費用 : 長期借入金利息、移行前地方債利息、など
 - 臨時損益
 - ・ 臨時利益 : 固定資産の売却益、など
 - ・ 臨時損失 : 固定資産の除却損、など
- ③ 純資産変動計算書
 - 当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
- ④ キャッシュ・フロー計算書
 - 業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
 - 投資活動によるキャッシュ・フロー : 有価証券の償還による収入及び取得による支出、定期預金の払戻による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、など
 - 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務の返済による支出、など
- ⑤ 行政コスト計算書
 - 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用、臨時損失
 - その他行政コスト : 設立団体や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

- 行政コスト : 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して市民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等は次のとおりです。

- 第3期中期計画、令和4年度年度計画、業務実績等報告書
- いずみ（広報誌）、山茶花
- ホームページ、SNS
- パンフレット など

監 查 報 告

監査報告

地方独立行政法人筑後市立病院

理事長 高森 信三 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第12期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月の定期監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表は、地方独立行政法人会計基準に従い作成されており、財政状態、経営成績、純資産の変動、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を正しく示しているものと認めます
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (3) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 法人の業務は中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (6) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制については、整備及び運用されているものと認めます。
- (7) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月22日

地方独立行政法人筑後市立病院

監事 馬場 範夫

監事 木庭 雄二